

いまこそTACだ!!

第167回



TACのHP

農家と産地の新たな出発に向けて ～福幸（復興）をめざした取組み支援～

やま くち あさ し
山口 朝史

石川県・JA金沢市 アグリセンター東部崎浦 所長代理

※本稿は2024年11月に行われたTAC・出向く活動パワーアップ大会での発表より構成しています

JA金沢市の概要

当JAは、正組合員数6,011名、准組合員数8,433名で、石川県のほぼ中心部に位置しています。中山間地、平坦地、河北潟干拓地、砂丘地、市街化地区と5つの地域農業があります。それぞれの担い手の要望、課題が異なるため、TACは欠かせない存在です。

令和5年度の実績ですが、購買品供給高約44億円、販売品取扱高は約68億円です。主なブランド農産物は、昭和初期以前より栽培されている加賀野菜15品目、金沢そだち5品目があります。



担い手の背景と要望

私が担当する地区は果樹産地です。主な農産物はナシを中心に、モモ、リンゴなどがあります。産地では主力となるナシ部会があり、平均年齢

は70代と高齢化が目立っています。私が担当している担い手は、スピーディスプレーヤーの作業中に事故に遭い、下半身が不自由になってしまいました。そのため一時は農業をあきらめていましたが、地区からの期待もあり、担い手自身から「農業を継続したい」という相談がありました。

担い手は療養中に農業から少し離れて、地域のことなどいろいろと考えるようになったといいます。自身の経営の再起だけでなく、果樹産地の高齢化のことまで幅広い要望がありました。

担い手からの熱い要望・課題を3つに分けました。1つ目は、担い手の農業の再起、2つ目は若手農業者への経営移譲の推進と提案、3つ目は離農予定者の把握と、耕作意欲のある農家へ賃借権設定です。

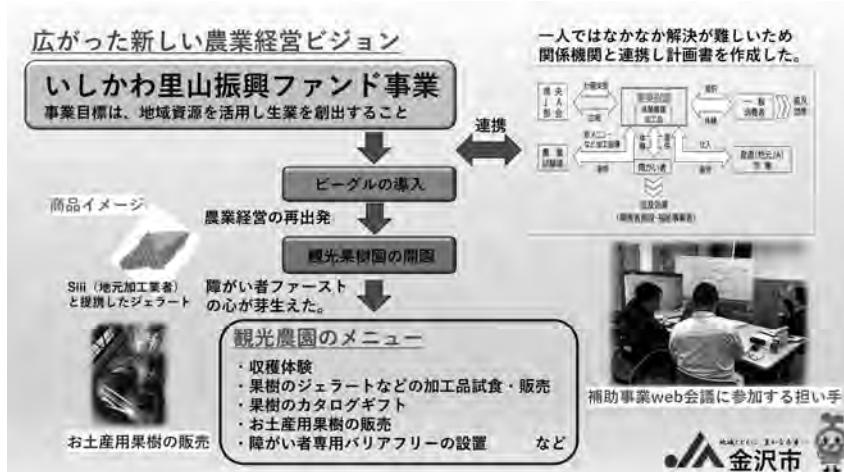
担い手の熱い要望に押されて了解しましたが、大変な要望だということにあとから気がつきました。どのようにしたらよいか正直わからなかったのですが、JAの総合事業を活かし、様々な関係機関を巻き込むことで課題を解決しようと考えました。連携する機関は、県央農林総合事務所、金沢市役所、JA本店、JA金融機関などです。

いしかわ里山振興ファンド事業採択に向けたビジョン

下半身が不自由となったため、高所農作業機械「ビーグル」に乗ることで剪定や収穫などの作業が可能になることを提案しました。ビーグルは、座席が上下し高いところでも座ったまま作業ができる農業機械です。しかし、あまりに高価なため補助事業を使いたいという話になりました。



高所農作業機械・ビーグルの導入による農業の再起



事業採択へのロードマップ

そこで、「いしかわ里山振興ファンド事業」を提案しました。事業採択は、中山間地の農産物活性化が要件となっているため、身体障がい者の本人目線で、障がいのある方でも楽しめる観光農園の開園を目指すことにしました。

補助事業採択のための観光農園の取組みとして、地元加工業者と連携し自身の果樹を使ったジェラート、お土産用の果樹、ビーグルや車いすが通れる圃場のバリアフリー化、専用トイレなどを用意することで、障がい者でも楽しめる観光農園の計画を立てて申請しました。

しかし、「前例がないため、開園する前によく調査をしてほしい」という条件での採択となりました。つまり、事前調査をもとに観光農園を継続して経営できるような内容に移行してほしい、ということです。そのため、開園は数年先延ばしとなってしまいました。

今後は担い手と調査を行い、観光農園の運営を継続して支援していく
たいと思います。

事業承継を仲介

扱い手から、子が親の経営を心配しているとお話をありました。扱い

手は年齢も若く同世代との交流も多いため、果樹農家の後継者情報を教えてくれました。そのため、親と子で、今、親が行っている農業経営について、どのように考え、どう思っているのかの話し合いの場を作ることで、事業承継のための仲介役を担いました。

話し合いで出た互いの心配なことですが、まず親世代は、「子に農業のことを言いにくい」ということが大半を占めていたようです。また、「子がいなくても何とかなっている」と考えていました。一方子世代は、「所得確保のため規模拡大が必要ではないか」「農地や農業機械の調達が課題である」と感じていたようです。

このような話し合いを受け、JAが最前線に立って支援した課題は、子が専従者となったときの所得を生み出す経営面積の拡大と、農業機械の調達です。農業機械については、国、県、市の補助事業を使い、農家の負担を少なくしようと考えました。

このような活動をした結果、農業機械や果樹棚の準備ができ、規模拡大への足掛かりができたと思います。技術的な面は少しづつ支援していく予定です。

子世代の心配事の課題解決

自身が経営に加わるという事は・・・

- ① 農業機械や施設への投資 → 補助事業の申請強化！
 - ② 所得の増加
 - ③ 耕作面積の拡大
- 補助事業 国・県・市へ要望した。
耕作面積の拡大 提案③で解決



経営継承した農家へ採択された補助事業名と農機具及び金額

補助事業名	金額	導入機械など
機械施設整備支援事業（県単）	13,857,789	果樹棚・防鳥網
金沢育ち活性化整備事業（市単）	745,800	防鳥網
経営発展支援事業（国庫）	11,870,000	SS・格納庫
担い手継承発展支援事業（国庫※1）	1,000,000	果樹棚で申請中
合計	25,790,589	合計は※1を除く



事業承継仲介支援の成果

果樹園の賃貸マッチング

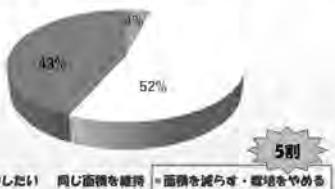
もともと果樹農地に関するアンケートを取っていたため、数年後にリタイアする農業者がいることはわかっていました。リタイアする可能性がある農業者の農地を、先に事業承継をした農家とマッチングさせる提案を行いました。

しかし、賃借権は農地中間管理機構へ預入れを行いたいと考えていましたが、果樹園の賃借事例が少ないということと、人に貸すことの不安や賃借料の設定など課題もありました。また、農地を手放す、農地を引き受けるタイミングの共有も必要です。引き受け手は自身の経営計画に沿って規模拡大を考えています。離農者が農地を手放すタイミングとすり合わせておくと、スムーズに賃借権を設定できると考えました。

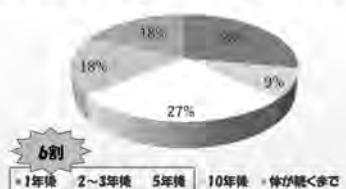
事前に取っていた果樹農地に関するアンケートでは、面積を減らすことを考えている方が43%、そのうち約半数が5年以内に実行したいと考えていることがわかりました。もしこれが現実になると、産地として果樹の出荷が厳しくなるため、早急な対策が必要でした。

そこでZ-GISを利用し、圃場ごとに耕作者の年齢や後継者の有無などをわかりやすくしました。また、賃借の課題である料金について検討した結果、圃場の状態によって賃借料を決め、互いが納得いく価格に設定

①果樹栽培の作付けについて



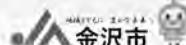
②面積を減らす場合、何年後に減らすか？



このグラフで分かる事

- ① 面積を減らす・やめる方がほぼ半分となっている。
- ② 面積を減らす人は、5年内に半分以上である。

早急な対策が必要とされる！



農地の意向調査アンケート結果

リタイア予備軍の農地に対する課題解決



①Z-GISでリタイア予備軍をcheck！



・耕作者の農地を年齢ごとに10段階に色分け、
青は若手の担い手、赤の部分がリタイア予備軍！

スローペースですが…
結果、1.3haの賃借権設定！

②圃場の状態で区分けした賃借料

単位：円/10a

項目	斟酌基準	金額
施設	新しい	10,000円
	古い	5,000円
	全くダメ	-
単収	防鳥施設あり	5,000円（加算）
	3t以上/10a	10,000円
作業性	3t未満/10a	3,000円
	良い	10,000円
	悪い	5,000円

・各項目合計金額が賃借契約料となる

Z-GIS を活用した圃場管理

しました。現状の成果として、1.3ha の賃借権の設定ができました。スローペースではありますが、継続して支援していきたいです。

TAC 活動による成果

取組みを行った結果、今までの果樹園の主な作業は、サラリーマンをしていました担い手の兄が継続して行っています。担い手自身は兄の作業を手助けしながら、収穫体験の受け入れなどを少しづつ始めています。

これから準備に追われていくと思いますが、担い手が観光農園の計画を考えるところを見ると、すごく楽しそうにしています。また、担い手だけではなく、まわりの若手農家もサポートでき、地域全体が福幸（復興）し、盛り上がることができたと考えています。

今後もさらに盛り上げていくため、前例がない身体障がい者の観光農園をみなさんにも応援していただきたいと思っています。そして、私自身もサポートしていきたいと思っています。

最後になりますが、困難な要望には必ず大きな見返りがあり、それは担い手の笑顔だと私は思います。